

コロナ時代の学校のあり方について

いまこそ少人数学級の拡大に踏み出せ

教育長の認識は 6 月議会から何も変わっていませんか？

【さいとう議員】通告に従い、質問します。

まず、初めに、コロナ時代の学校のあり方について、少人数学級を広げていくことに関して教育長の認識から伺います。



教育長は、6 月定例会でわが党のさし議員の質問に、「少人数学級のさらなる拡大について慎重に判断する必要がある」と否定的な答弁をされました。河村市長も「人数だけの問題ではない」として、少人数学級の必要性について明言されませんでした。その後、少人数学級をめぐる動きはどうでしょうか。

7 月 3 日、全国知事会、全国市長会、全国町村会の 3 団体は、文部科学大臣に対し、現行の小中学校の 40 人学級では新型コロナウイルスの感染防止は困難だとして、公立小中学校で少人数学級を早急に導入するよう求める緊急提言書を連名で提出しました。7 月 8 日の経済財政諮問会議では、経済財政運営の指針「骨太の方針」の原案に、「三密」対策として小中学校での少人数指導体制の整備が盛り込まれました。また、7 月 30 日には、学校の現場から、小・中・高・特別支援学校の校長会会長が、文部科学大臣にきめ細かな指導が可能になる少人数学級の検討を求めました。9 月 1 日の会見で文部科学大臣は、「リーダーが交代しても少人数学級の重要性が変わることはない」として「来年度予算に反映させるよう準備を進める」と述べています。9 月 8 日に初会合を開いた首相の私的諮問機関である教育再生実行会議の初等中等教育ワーキング・グループはポストコロナ期も見据え、「新しい生活様式」を踏まえた少人数によるきめ細かな指導体制や環境整備が急務とする方向性を確認し首相に答申する、と報道されています。

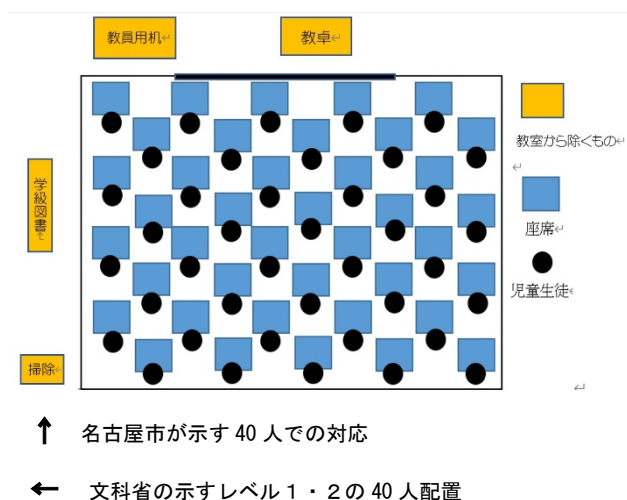
しばらくは、コロナと共存せざるを得ない状況の中、現場の校長先生たちからの要望も受け、国や文部科学省も含めて少人数学級の必要性については共通の認識がつけられつつあると思われます。

そこで、教育長にお尋ねします。教育長の認識は 6 月議会から何も変わっていませんか。最近の議論の動向を踏まえて、あらためて、伺います。

【教育長】小学校３年生以上における 30 人学級の実施をはじめとする、少人数学級のさらなる拡大につきましては、先の 6 月定例会において答弁させていただいた通り、慎重に判断する必要がありますと認識しております。

【さいとう議員】教室での「三密」を避けることは感染予防の基本です。6月議会では「密」を避けるためにも少人数学級が必要ではないか、と何度尋ねても、教育長は、文部科学省のマニュアルに従い、マスクの着用、手洗いの徹底、教室における身体的確保等行いながら、感染防止に努めているから大丈夫との答弁に終始しました。

手洗いやマスクだけでは学校で感染することへの不安が解消されていません。全国的には、分散登校が終わり不登校になるケースも生まれています。子どもたちが長時間過ごす教室は、



できれば身体的距離を2 m近くとれるよう、せめて、物理的にも安全な空間をつくるべきではありませんか。

加えて、教育委員会が各学校に送った事務連絡には、子ども応援委員会からの「長期的・継続的な心のケアが必要となります」との指摘が掲載されています。子どもたち一人ひとりにていねいに寄り添うことが以前にもまして重要だと教育委員会も認識しているのではないですか。子どもたちと保護者の不安を少しでも解消し、感染リスクが下がる空間にするために、1つの教室は20人～30人規模の学級編成とせざるを得ないではありませんか。

教育長にお聞きします。「文科省のマニュアルに従い、感染防止に努めている」と6月議会で答弁されましたが、子どもの学びや心のケアのためにはもちろん、感染対策のためにも少人数学級は必要です。現在の小学校1・2年生で実施されている30人学級を全学年に拡大すべきと考えますが、いかがですか。

文部科学省の「衛生管理マニュアル」等に従い、感染拡大防止に努める（教育長）

【教育長】本市では、引き続き、文部科学省の「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」等に従い、学校の新しい生活様式に沿って、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めてまいりますので、ご理解賜りたいと存じます。

なお、議員からご指摘のありました国の動向については、今後も注視してまいります。

全国知事会長、全国市長会長、全国町村会長の「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」の指摘と同様の認識か（再質問）

【さいとう議員】まず、少人数学級のさらなる拡大についてですが、コロナを経験し、これからコロナとしばらく共存しなければならない、今までとは違う学校生活においても、6月定例会の答弁と全く変わらず、「慎重に判断する必要」があるとの回答でした。

教育長は、文部科学省の「衛生管理マニュアル」に従い、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めるとお答えになりました。しかし、文部科学省の「衛生管理マニュアル」の例示では、1クラス40人の場合、子ども同士の身体的距離を1 mも確保できないことが示されています。「新しい生活様式」ということで、スーパーのレジでも1 m以上の身体的距離を確保しているというのに、学校の教室だけ、身体的距離と無関係にコロナの前と同じでよいのでしょうか。

全国知事会・市長会・町村会の3者が連名で出した「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」には、「現在の40人学級では、感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離



を確保することが困難」で、「子どもたちの学びを保障するためには、少人数学級により児童・生徒間の十分な距離を保つことができるよう教員の確保が是非とも必要」とあります。

教育長にお聞きします。この緊急提言と同様の認識はお持ちではないですか。お尋ねします。

緊急提言は認識しているが、文科省マニュアルにそって感染拡大防止に努めている（教育長）

【教育長】議員ご指摘の、全国知事会、全国市長会、全国町村会による緊急提言については、私どもも認識いたしております。

本市では、文部科学省「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」等に従い、学校生活の中でマスクの着用、手洗いの徹底、教室における身体的距離の確保等の配慮を行いながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めているところでございますので、ご理解賜りたいと存じます。

教員や教室の確保など人的財政的課題があって、難しいと考えているのか、今まで通りの 40 人学級で十分だと考えているのか（再質問）

【さいとう議員】教育長は、全国知事会などの緊急提言については認識しているとお答えになりましたが、少人数学級のさらなる拡大については、先ほど「慎重に判断する必要がある」と答弁されました。慎重になるのはどうしてですか。

本市では、2017・2018 年度で少人数学級の検証を行っています。2 か年の結果は、児童にとっては「生活面では、30 人程度学級の児童の方が、学級に居心地のよさや落ち着きを感じやすい傾向にあった」、教員にとっては、「30 人程度学級の方がきめ細かな指導のしやすさや生活習慣の確立の効果を感じた」というのが検証結果の分析です。児童にとっては居心地がよく、教員にとっては、きめ細かい指導ができる。すでに、コロナ時代の学校にふさわしい検証結果が得られているのではないですか。

教育長に、お尋ねします。コロナの時代の学校には、少人数学級が望ましいとは思いますが、教員や教室の確保など人的物理的財政的課題があって、難しいと考えているのか、コロナの時代でも少人数学級は必要なく、今まで通りの 40 人学級で十分だと考えているのか、どちらでしょうか。

少人数指導やチームティーチングで一定の成果をあげている。マニュアルで感染拡大防止に努めている（教育長）

【教育長】本市では、小学校１・２年生及び中学校１年生における少人数学級の実施とともに、教科や学習内容に応じて少人数指導やチームティーチングを柔軟に組み合わせて学習に取り組むことで、一定の成果をあげているところです。

繰り返しとなりますが、本市では、引き続き、文部科学省の衛生管理マニュアル等に従い、学校の新しい生活様式に沿って、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めてまいりますので、ご理解賜りたいと存じます。

国に少人数の学級編成と教員の増員を強く求めよ（再質問）

【さいとう議員】本市でも、少人数学級や少人数指導が一定の成果を上げているというなら、30人学級を３年生以上に拡大するべきです。

１回目の答弁で教育長は、「国の動向については、今後も注視してまいりたい」のことがですが、注視にとどまらず、国に対して少人数の学級編成とそのための教員の増員を強く求めるべきではありませんか。

他都市における少人数学級の取組状況（2019年度）（単位：人）

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
札幌市	35	35	40	40	40	40	35	40	40
仙台市	35	35	40	40	40	40	35	35	35
さいたま市	35	35	40	40	40	40	38	40	40
千葉市	35	35	35	35	38	38	38	38	38
川崎市	35	35	40	40	40	40	40	40	40
横浜市	35	35	40	40	40	40	40	40	40
相模原市	35	35	40	40	40	40	40	40	40
新潟市	32	32	32	32	35	35	35	35	35
静岡市	35	35	35	35	35	35	35	35	35
浜松市	30	30	35	35	35	35	35	35	35
名古屋市	30	30	40	40	40	40	35	40	40
京都市	35	35	40	40	40	40	40	40	30
大阪市	35	35	40	40	40	40	40	40	40
堺市	35	35	38	38	38	38	40	40	40
神戸市	35	35	35	35	40	40	40	40	40
岡山市	35	35	35	35	35	35	35	35	35
広島市	35	35	35	35	35	35	35	40	40
北九州市	35	35	35	35 又は 40	35 又は 40	35 又は 40	35	35 又は 40	35 又は 40
福岡市	35	35	35	35	40	40	35	40	40
熊本市	35	35	35	35	40	40	35	40	40

2019年度指定都市教職員人事・給与主管課長会議資料より作成

国は少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備について検討していると聞いており、動向を注視する（教育長）

【教育長】現在、国において少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備について検討されていると聞いておりますので、本市としては、引き続き、こうした国の動向を注視して

まいります。

少人数学級の拡大へ踏み出せとしっかり言え（意見）

【さいとう議員】注視するだけでなく、国に対し、コロナ時代の今こそ少人数学級の拡大へと踏み出すべきと強く求めていただきたい。

小中学校の統廃合計画の見直しを

30人以上の「密」な学級にする統廃合計画は、コロナ時代に逆行する

【さいとう議員】次に、小中学校の統廃合計画の見直しについてお聞きます。

2019年3月に策定した「ナゴヤ子どもいきいき学校づくり計画」に基づいて、教育委員会は、3区7小学校区の小規模校に統廃合の具体案を示し、地域の説明会を行いました。しかし、これからの学校づくりを考えると、計画を議論したときは想定もしていなかった、新型コロナウイルスによるパンデミックの収束が見えない中で、学校の統廃合計画をすすめてよいのでしょうか。

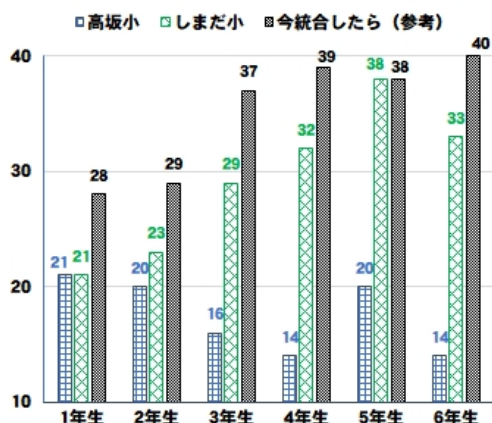
具体的に、まず地域で説明会が行われた、高坂小学校としまだ小学校の統廃合計画についてです。

全学年が1クラスの高坂小の児童数は、今年5月1日現在で1クラス14人から21人です。今年4月1日現在の幼児人口から転出入などを考慮に入れずに推計しますと、今後6年間、全学年で1クラス30人以下の少人数学級が継続します。コロナ感染が拡大しても学級を2つに分ける必要はありません。

では、高坂小がしまだ小と統合されたら、1クラスの児童数はどうなるのでしょうか。幼児人

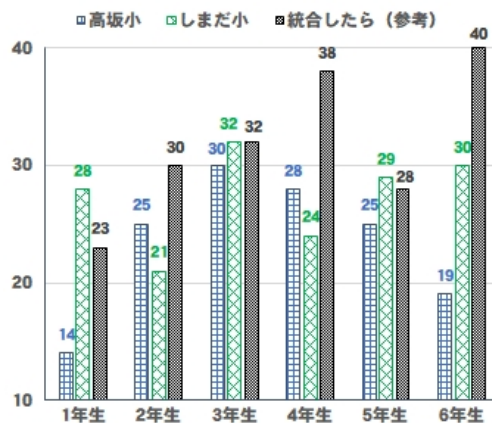
高坂小・しまだ小の1クラスの人数

（人数が多いクラス・2020年5月）



高坂小・しまだ小の1クラスの人数

（今の未就学児の6年後の人数・2026年4月）



口から単純に推計しますと、6年後も、3年生以上が40人学級だとしたら、すべての学年で、1クラスの人数は多くなり、4年生は、38人ずつの2クラスに、6年生は、39人と40人の2クラスとなります。コロナ禍のもとで、少人数学級の必要性が議論されている時、今ある小学校をわざわざ廃校とし、「密」な学級編成にする必要はありません。

高坂学区では、小学校の統合計画に疑問を抱いた保護者や学区の住民が「高坂小学校を存続させる会」を立ち上げて、全戸に会の通信を配布するなど、運動されています。同会の通信第3号をいただきました。保護者の方が、「新型コロナの蔓延から学んだこと」と題して、手記を書いておられるので、その一部を紹介させていただきます。

「高坂小学校を存続させる会」通信 No.3

2020年4月15日発行

6月10日までに
いただいた署名数

2996

新型コロナの蔓延から学んだこと

この数カ月、私たちはかつてない経験をし、さまざまな問題に直面しました。

避けがたい大きな困難の中で、子ども・家族・地域を守るためのより良い選択をし実行するときです。

保護者の立場と地域住民の立場の双方から改めて高坂小学校の存在意義を考えてみました。

保護者の立場から



やっと始まった学校でも「三密」対策が必要となっていますが、学級分割や登校日分散のような不自然さの中で、緊張を強いられた子どもたちは精神的・身体的に不調を来しています。小学校はいつもの安心できる場所ではありません。
今回の騒ぎで小規模校の重要性が再認識できたと思います。

突然の休校から3カ月。数回の登校日を経て、いよいよ学校が始まりました。この3カ月間、保護者の皆様お疲れさまでした。とても大変な長い3カ月でした。

「できないところは飛ばしてください」というプリントに取り組みつつ、献立を考え、感染リスクのある買い物に出かけ、一日中ご飯を作っては片付けての繰り返し。学校のありがたさを思い知る3カ月でもありました。

休校になるほんの1週間ほど前、私は教育委員会のメンバーと小学校の統合について議論していました。その後休校になり、あっという間に世の中の考え方は変化しました。「三密を避けよ」が合言葉のようになりましたが、今の学校制度でそれは不可能だという論調となり、オンライン授業の需要も出てきました。ソーシャルディスタンスを保つため、1クラスは17人が限界だとも。

もはや、高坂小学校をいかになくすか、ではなく、しまだ小や天白小から高坂小にどの範囲で人数を動かすべきかという

議論が必要になってくるのではないのでしょうか。しまだ小との統合は、児童数を増やすことで「感染症のリスク」をも増やしています。

子どもたちがいかに安全で健康的な生活を送れるか。その最低限の条件を考えるのであれば、もうしまだ小に統合するという選択肢はないと思うのです。

新型コロナに関しては近い将来にワクチンの開発や治療薬の普及によって収束に向かうでしょう。しかし私たちは学びました。「今後も新たな感染症は起こり得る」と。

それは地震に対する考えと同じです。「次」のリスクにいかに備えるか。私たちはそれを考えなければならないのです。

今回の休校は3カ月。1年の1/4を休んだこととなります。私は我が子たちを見て思いました。競うように手を上げて意欲を高めることの大切さを。友達と話し合いながら意見を出し合い考えることの大切さを。個人で学べる座学もあり、動画授業でも学べる時代です。さまざまな事情で登校できない子どもたちに対してオンライン授業を広めていくことも大切です。でも、外に出て自然観察をしたり、学区を実際に歩いてどこに何があるかを知るなど、学校でなければならないことがあると知りました。大きな声を上げて校庭で走り回り、のびのびと合奏し、みんなに聞いてもらう充実感も学校だからこそ得

られるものです。子どもたちから「学校」を取り上げてはいけません。

子どもは親だけでなく地域全体、社会全体で、育て

ていくものであると思います。高坂学区に住む子供たちが、安全で健康的な学校生活を送るために、その環境作りは我々保護者だけでなく、高坂学区に住む大人たちが考えなければなりません。

私は早々に高坂小を残したいと声を上げました。

どうかこれを読んでくださる大人の皆さん。どんな意見でもいいので声を上げましょう。その声はきっと子どもたちにも届くはずです。

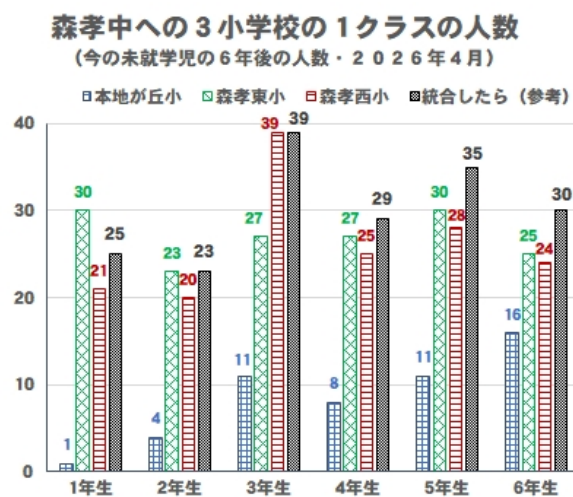
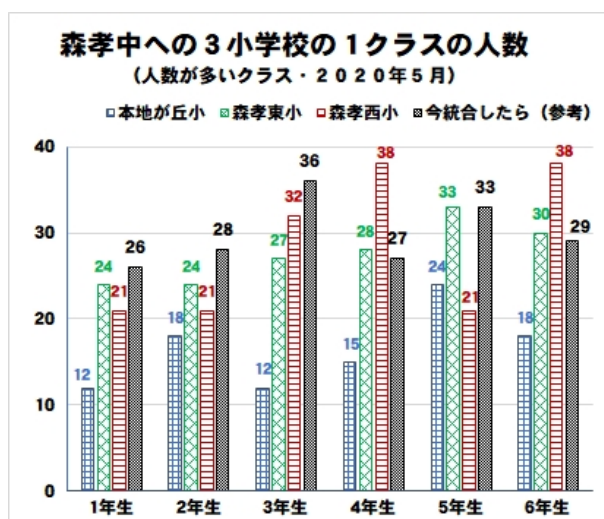
「休校になるほんの1週間ほど前、私は教育委員会のメンバーと小学校の統合について議論をしていました。その後休校になり、あっという間に世の中の考え方は変化しました、『三密を避けよ』が合言葉のようになりましたが、今の学校制度でそれは不可能という議論になり、オンライン授業の需要も出てきました。ソーシャルディスタンスを保つため、1クラスは17人が限界だとも」。「子どもたちがいかに安全で健康的な生活を送れるか。その最低限の条件を考えるのであれば、もうしまだ小に統合するという選択肢はないと思うのです」

教育長には、この保護者のことばを受け止めていただきたい。

教育長にお尋ねします。コロナ時代の学校のあり方を考えたとき、高坂小のように全てのクラスが現在も近い将来も20人程度の学校が、理想的な学校となるとは思いませんか。30人以上の「密」な学級にしてしまう統合計画は、コロナ時代の学校のあり方に逆行するものではないでしょうか。見解を求めます。

次に、守山区の森孝中学校区の統廃合計画です。森孝中ブロックの本地丘、森孝東、森孝西の3小学校は全て小規模校であり、森孝中の場所が中学校ブロックのほぼ真ん中に位置しているからという理由で、3小学校を廃校にして森孝中学校に小中一貫校をつくる計画です。

森孝中の校地面積は16,545㎡、運動場面積は10,258㎡で、今年度は生徒数277人です。今は、生徒一人当たりの校地面積、運動場面積は市内平均よりも広がっています。南は香流川に面し、三方を戸建て住宅やマンションに囲まれている森孝中学校の敷地は広げる余裕はありません。ところが、3年後の人口推計でみると、森孝の中学生は270人、3小学校区あわせた児童数は、476人、合計746人で、現在の約2.7倍となります。なので、一人当たりの校地面積も運動場面積も、半分以下となってしまいます。「密」を避ける「学校の新しい生活様式」どころか、小学校1年生から中学校3年生まで、体格も行動も違う2.7倍の児童生徒が学校生活を送る場となり、運動場も校地面積も狭くなり、部活が重ならないかなど今



より「密」が心配となり、教育条件がよりよくなるとはとてもいえません。

私たちは、地域にアンケートを配布して、117人の方から回答をいただきました。ある住民の方は、「新型コロナの感染が収まっておらず、少人数の方が理に適っているのでこの計画はなくなったものだと思っていました。こんな時にまだこの計画を進めているなんて信じられません。」と返信がありました。

教育長にお尋ねします。森孝中ブロックの統合計画は、わざわざ児童を集め、学校における「密」を高めてしまいます。

この計画も、コロナ時代の学校のあり方に逆行するものではないでしょうか。見解をお聞かせください。

以上、コロナ時代を生き抜く子どもたちに「三密」でない、学級と学校の生活条件をつくるために、新たな動向をふまえて、答弁を求めて、第1回目の質問を終わります。

小規模校の「人間関係の固定化」「集団学習への制約」など課題解決のため統廃合は必要。感染拡大防止は努める（教育長）

【教育長】小規模校には「人間関係の固定化が生じやすい」「体育の球技などの集団学習などに制約が生じる」といった課題がございます。

このような課題を解決するため、望ましい学校規模を確保することが必要であると考えております。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましても、先に答弁いたしましたとおり、感染拡大防止に努めており、保護者や地域の皆様に丁寧に説明しながら、統合に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。

高坂小をしまだ小に統合する計画に、高坂小の保護者や地域住民の十分な理解が得られていると考えるか（再質問）

【さいとう議員】小中学校の統廃合計画の見直しについて、再質問します。

私は、毎年教育委員会が発行される「なごやの学校」という冊子を楽しみに読ませていただいています。

統合計画で校名が挙げられた小規模校での実践も掲載されていますが、特徴的なのは、小規模校は、縦割りでさまざまな取り組みを行っていることです。「児童は学年の枠を超えて暖

かい人間関係を築いている」「全児童を 12 の縦割りグループにわけ、「毎週金曜日の朝の時間を縦割りタイムとして学年交流を実施している」など、年齢の違う子どもたちが楽しそうに協力し合う姿が目に見えます。小規模校ならではの豊かな実践に学ぶ点が大いにあるのではないのでしょうか。

統合計画の元になっている「ナゴヤ子どもいきいき学校づくり計画」は 2015 年に文科省から通知された「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」を参考に策定されました。「手引き」では、学校統廃合に関して留意すべき点として、「地域住民や地域の学校支援組織と教育上の課題や街づくりも含めた将来ビジョンを共有し、十分な理解や協力を得ながら進めていくことが大切である」とされています。

教育長、高坂小をしまだ小に統合する計画について高坂小の保護者や地域住民の十分な理解が得られているとお考えですか。お答えください。



説明会や相談会で伺った意見を参考にして統合に取り組む（教育長）

【教育長】高坂小学校につきましては、昨年 12 月に「説明・意見交換会」を開催したほか、2 月に「保護者相談会」、7 月以降にも「保護者説明会」や「未就学児保護者相談会」を開催し、保護者や地域住民の皆さまから様々なご意見をいただいております。

こうしたご意見も参考にしながら、統合に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。

統合ありきで、話を進めるのは問題。「統合案は受け入れられない」が地域の声

【さいとう議員】教育長は、理解が得られているとはお答えになりませんでした。このもとで、統合ありきで、話を進めるのは問題です。

高坂小としまだ小の統合計画については、「高坂小の存続を求める会」のみなさんが取り組んでいる高坂小の存続を求める署名が 3100 筆以上集まるなど、反対する声が広がっています。保護者のみなさんからも、この統合案は到底受け入れがたいとの声が上がっています。コロナ禍の経験をふまえて、学校のあり方について真剣に考え、統合計画の見直しを求めます。